

会 議 報 告 書

会議名	平成28年度 第1回 三郷市地域包括支援センター運営協議会		
日 時	平成28年6月28日(火) 午後1時30分～2時53分	場 所	三郷市健康福祉会館 501・502会議室
次 第	<p>議事</p> <p>(1) 審議</p> <p>・三郷市地域包括支援センター職員の変更等について 【資料1-1、1-2】</p> <p>(2) 報告</p> <p>①平成27年度 三郷市地域包括支援センター運営事業実績報告書 【資料2】</p> <p>②平成27年度 三郷市地域包括支援センター収支報告書 【資料3】</p> <p>③平成28年度 三郷市地域包括支援センター運営事業計画 【資料4】</p> <p>④平成28年度 各三郷市地域包括支援センター運営方針 【資料5】</p> <p>(3) その他</p> <p>・圏域変更による引継ぎ状況の報告</p>		
出席者	<p>【会 長】谷口 聡</p> <p>【副会長】長谷川 一二</p> <p>【委 員】石井 みつ江、岡田 育代、水口 理恵、神谷 譲、種市 ひろみ、 松本 博子、小林 明弘 (1名欠席)</p> <p>【地域包括支援センター】加藤所長(みずぬま)、星野所長(早稲田)、矢口所長(ひこなり北)、石本所長(みさと中央)、佐藤所長(みさと南)、入澤所長(しんわ)</p> <p>【事務局】増田 道夫(福祉部長)、道言 薫(福祉部理事兼副部長)、峰川 修一(長寿いきがい課長)、前川 浩司(長寿いきがい課長補佐兼長寿生きがい係長)、長濱 崇二(長寿いきがい課長補佐兼介護給付係長)、森 泰子(福祉部参事兼ふくし総合支援課長)、稲舛 克巳(ふくし総合相談室長兼総合相談係長)、谷口 寿美枝(地域包括係長)、元井 隆幸(同 主任社会福祉主事)、板垣 美慧(同 主事)、岩田 敦子(同 相談員)</p> <p>【傍聴人】なし</p>		

●審議事項における確認事項

4. 内容	<p>(1) 審議</p> <p>・三郷市地域包括支援センター職員の変更等について →了承</p> <p>(2) 報告</p> <p>①平成28年度三郷市地域包括支援センター業務委託内容について →承認</p> <p>②平成27年度 三郷市地域包括支援センター収支報告収支報告書 →承認</p> <p>③平成28年度 三郷市地域包括支援センター運営事業計画 →承認</p> <p>④平成28年度 各三郷市包括支援センター運営方針 →承認</p> <p>(3) その他</p> <p>・圏域変更による引継ぎ状況の報告</p>
-------	---

平成28年度第1回三郷市地域包括支援センター運営協議会

(2) 報告

①【資料2】平成27年度三郷市地域包括支援センター運営事業実績報告

②【資料3】三郷市地域包括支援センター収支報告書

事務局	【資料2】【資料3】説明。
谷口会長	意見はあるか。
水口委員	総合相談・支援事業のところで相談件数が減っているとあったが、その原因はどのように考えているのか。高齢者人口が増えているはずなのに、実数が減っているということは、この数値よりもっと大幅な減りがあるというイメージを持つが、どうしてなのか。統計の取り方が違ったなど、何か原因があるのか。
事務局	減少傾向については、27年度に統計の取り方を変更した関係で数字に変化していると考えている。
谷口会長	他に意見はあるか
水口委員	統計の取り方が変わったということだけか。
事務局	統計の取り方は所長会議等で基準の考え方等について説明し統一できるよう見直しをしている最中である。件数を年度単位の集計に変更したいと考えているが、地域包括の中には前年度以前に相談があったケースはその月に実人数としてカウントしているため、新年度に新規ケースとしてはカウントしていないところがあり、何年も前から継続して支援を続けていても新規ケースとしては統計上現れない数があると聞いている。今回の統計については主に新規ケースの件数となっている。
水口委員	地域包括支援センターは実感として減っていると感じているのか。
谷口会長	みさと南はかなり減っているように見受けられるが、どう思うか。
みさと南	暇になっているということは全くない。ただ以前に比べ、介護保険申請の相談は病院や居宅介護支援事業所で対応してもらっているケースが増えていると感じている。深く関わらなければならぬ総合相談件数は減っていないので、その意味でも、業務が分担できてきたのではないかと感じている。
会長	相談件数に関して言うとみずぬまが減っているが、原因がわかるか。
みずぬま	統計の取り方が変更になっていることは原因の一つだと思う。また、決して相談件数が減っているわけではないが、みずぬまの圏域住民の中でも自身で介護保険について勉強されている方がたくさんいるので、包括に関わらなくても自分で市へ申請に行っている人も多くなっているという印象はある。
谷口会長	市民の知識が増えるに従い、地域包括に相談まで来ないケースが増えているということか。早稲田はどうか。
早稲田	月の業務報告の中から総合相談の件数を手計算で拾い出していたが、途中からパソコン上で出すように切り替えたので、多少は入力漏れが出ている可能性もある。
水口委員	相談件数を高齢者の人口比と比較して出すことはできないのか。高齢者が急に増えると言われている中で単純に数字だけを追っていくより、高齢者の中の何パーセントの相談件数という形で出した方がイメージ的に分かりやすいと思うが、どうか。
増田部長	地域包括支援センターでも肌で感じているように相談件数が減っているということはないようで、今回は統計の取り方が変更されたということもあるようだ。今後は統計の取り方につ

	いては統一していく。その中で、先程意見にあったように高齢者の割合も出せるようにしていきたい。
谷口会長	1 ページ目の下「全体として件数の減少又は横ばいの傾向が見られるものの、高齢者人口の増加にともない今後増加していくことが見込まれます」の文章は上の表から導き出される結果ではないので、もう少しきちんと分析した方がいいと考える。また、統計の取り方が変わったと一言入れるように直してほしい。
種市委員	3 ページの③認知症相談件数で早稲田の実件数が 50、延べ件数が 48 となっている。実件数より延べ件数が増えているので確認してほしい。
事務局	入力ミスかもしれないので、確認し修正する。
水口委員	3 ページの(2) 権利擁護事業の文章で「老人福祉施設等への措置」という言葉があり気になったが、未だに「措置」は生きているのか。
事務局	高齢者が家族から虐待を受けているなどやむを得ない場合、その対象者を一時的に施設に保護し、その後その家庭に戻れない場合に市で施設へ措置というかたちで入所に繋げることがある。
水口委員	「措置」という言葉はもうなくなったのかと思っていたが、行政ではまだ「措置」という言葉が残っているということか。
神谷委員	8 ページ以降、具体的な事業の実績が記してある中の最後のほうにみさと南の運営方針総括が、詳細に記載されており実情が把握できて非常に良い。作成は大変だと思うが参考になるので、今後もこのようなものを作成してもらいたい。今回はみさと南のみであるが、他の地域包括も自分たちのやっている内容をアピールするためにも作成をお願いしたい。
谷口会長	特に新しい包括は参考にしてもらいたい。
水口委員	【資料 3】収支報告で、みずぬまは母体から借り入れているが、早稲田はどうなのか。
早稲田	母体から借り入れている。
水口委員	他のところもそうなのか。 しいの木の郷、悠久苑は利益が出ている。【資料 2】8 ページの個別ケース担当者会議開催実績で、しいの木の郷は「0」で一回もやっていないのにもかかわらず、利益を上げている状況で良いのか。 経営状態的には人数や事業を減らせば楽になり、お金は返さなくてもいいという矛盾がいつも報告書を見て気になっている。他の市町村も同じやり方なのか。例えば、3 職種から人数が欠けて 2 人になったのでお金を返さなければならないという市町村はないのか。
事務局	地域包括支援センターは 3 職種が揃っていることで初めて法的に成立するので、委託をする責任からすると法人に 3 職種を揃える努力を最大限してもらわなければならない。今年に限らず以前より 3 職種が欠員することはあったので、他の市町村の状況を調べたところ、規則を作って返還を求めたという市町村もあった。三郷市のこれまでの考え方としては、お金だけの問題ではなく、できる限り 3 職種が揃うよう行政から採用の努力を働きかけ、実際に日々採用の努力をしてもらってきたので、今まで厳しく返還を求めたことはなかった。ただ、今回の報告のように人員が欠けて給料の支払いが無い地域包括が、結果的に利益を出しているかたちになっているという現実を考えていかなければならない。
水口委員	研修費の支出が非常に少ないような気がする。この仕事は研修がとても大切だと思う。内部研修でお金をかけていないのかもしれないが、研修に重みを置くような気持ちを大事にして

	ほしい。
谷口会長	研修費を抑制しているところがあるのか。みさと中央はどうか。
みさと中央	例年費用は掛かっているが、去年はたまたま費用の発生しない研修に参加した。
神谷委員	福利厚生費も包括によりばらつきが大きくみられる。共済掛金など計上していないところは母体団体から支出されているということなのか。保険などは働いている人には重要で必要な部分であると思うが。
谷口会長	福利厚生費の詳細は公表できるものなのか。これ以上の細かい報告はできないのか。
事務局	事業主が負担しなければならない部分は法定されている中で、委託料を活用しているか他から出だしているかは法人の判断になっているので、そこまでは把握していない。
種市委員	収入部分の加算事業委託料で認知症ケース支援や地域ケア会議の予算が入っているところと入っていないところがある。この違いは、元々事業を行う予定をしているか予定をしていないかで予算立てされているという解釈でいいのか。
事務局	市は年間委託料を12ヶ月で割り、毎月の請求に伴って支払いを行っている。1年間の収支決算は確認のため提出を求めているが、その年の予算の立て方については詳細を求めて意見することはしていない。事業を年度計画として入れていけば予算に計上されているのではないかとこの指摘の内容は理解したが、市はそこまで関与していなかったので確認できなかった。
谷口会長	本来、計画を立てて予算計上するべきものである。
事務局	この次の報告事項③④にあるように市の事業計画・包括支援センター運営方針の中での細かな計画を立てており、方針が出ているので、それぞれの事業についても検討している予測がつくかもしれない。
谷口会長	それではこの報告事項については終了する。
(2) 報告	
③平成28年度 三郷市地域包括支援センター運営事業計画【資料4】	
④平成28年度 各三郷市包括支援センター運営方針【資料5】	
事務局	平成28年度 三郷市地域包括支援センター運営事業計画【資料4】説明。 平成28年度 各三郷市包括支援センター運営方針【資料5】説明。
谷口会長	今の報告に関して意見はあるか。
岡田委員	「認知症初期集中支援チーム」について、市から居宅介護支援事業所にはチラシが配られてきたが、支援チームに事案をゆだねてどのように進めていってもらえるのか、ケアマネがどのように働きかけていけばいいのか、等の具体的なところがいまひとつ分からない。現在、運用件数がどのくらいあるのか実態を報告してほしい。各地域包括支援センターがどのような方針でこれを進めていこうと考えているかが気になっているが、資料を見る限りその点について記載しているところが一つもない。市の立てた重点目標を各地域包括支援センターはどのように受けて、それを更に地域の介護事業所・サービス事業所・地域の市民にどのように連携して進めていくつもりなのか分かりやすく教えてほしい。
事務局	認知症初期集中支援チームの昨年度の事例は1件あがっている。現在、2件で少ないため、先日の所長会議でも事例の提供を依頼した。現在2件の事例が対象になるか検討中で、うまくチーム員会議から医療支援に繋げていけばいいと考えている。 ケアマネジャーや介護事業者への周知については、新しい事業であるためまだ十分な理解に

	至っておらず、今年度もチラシを使って周知していきたいと考えている。
岡田委員	ケアマネジャーはチラシだけではなかなか理解できない。認知症初期集中チームの目的は医療にどう繋げるかということが目的なのか。
事務局	認知症の症状が出ているにもかかわらず医療に繋がられていないかたや介護サービス提供に至っていないかたを主な対象に、チーム医・看護師・介護専門職の3名がチームを組み、訪問・会議を繰り返して対象者をかかりつけ医の受診等につなげることが目的である。
岡田委員	3者が在籍している地域包括支援センターが中心となって進める事業という解釈でいいのか。
事務局	三郷市の運営方針としては、介護専門職(介護福祉士・社会福祉士)の部分を地域包括支援センター職員が担うこととなる。チーム医が草薙医師、看護師は医師会立訪問看護ステーションの藤井看護師、包括職員の3名1チームで稼働する。まだ事例が1件なので件数を増やしていかなければならないと考えている。
事務局	認知症初期集中チームについては、市民からの希望と市議会で注目を浴びているため早く立ち上げてほしいという意見の集約により28年1月に事業を開始した。チーム構成員については医師会と三郷市で検討する中で、認知症初期集中チームの構成員になるための研修を受講された医師を中心に、医師会の看護師を加え、福祉関係職員はその地域について熟知している地域包括職員の3者での構成と決まった。去年は最初ということで医師会の協力もあり、実際にケースを扱いながら動きを検証していった。認知症で困っている市民は多いと思うので件数が伸びないことについては不思議ではあるが、地域包括支援センターの対応力により、初期集中支援チームに依頼しなくてもできている面もあるのが実情なのかとも考えている。難しい相談を受けていると思うが、包括の3職種がうまく対応しているようだ。ただ、地域包括内で処理するのではなく、対象と思われるケースがあれば認知症初期集中支援チームにあげてほしいという呼びかけをしているところである。
谷口会長	この件については、実のところ現在、医師会がまだあまり動けていない。P3、平成28年度重点目標③在宅医療と介護連携の推進に関しては医師会が中心となって一生懸命やっているが、認知症初期集中支援チームの運用については対応が遅れているので、今年の目標は認知症初期集中支援チームを中心として勉強会や交流会をやっていききたいと考えている。今日のように地域包括支援センターが集まる機会を利用し、周知・認識してもらいたいと考えている。半年で事例1件というのは非常に少なく、明らかに認知されていないことの表れなので力を入れていきたい。
水口委員	P2「前年度重点目標への評価①日常生活圏域の見直し」と「地域包括支援センター増設」の部分で、圏域が大きく変わったみさと中央とみさと南の意見を聞きたい。
みさと中央	これまでは相談の電話がかかってくるけどこの誰かすぐに分かったが、今は全然わからないので職員も右往左往しているのが現状である。
水口委員	引き継ぎはどうだったのか。
みさと中央	引き継ぎは1月からやっていたのでどうにか4月までに終わった。
水口委員	一人一人の顔を見ての引継ぎではなく、機械上での引継ぎが終わったということか。
みさと中央	支援予防のかたについては契約を結び直さなければならぬため、3月までに行けるところは全て回ったが、その後担当者がなかなか決められずに苦労している。今までの新和地区、彦成地区、早稲田地区とそれぞれの特徴があるのでその部分をまだ把握しきれていない。

みさと南	みさと南は地域が少なくなったので件数は少なくなっている。今までは関わっている人の生活背景まで把握できている人が多くいた。新しい圏域になり引継ぎ自体は問題ないが生活背景がわからないという点で苦労している。
水口委員	圏域が変わって、それぞれ苦労されていることは把握しているので、頑張ってもらいたい。
谷口会長	他に意見がなければ、この件については終了する。 以上で審議及び報告事項については全て終了する。
(3) その他	
・圏域変更による引継ぎ状況の報告	
事務局	本年4月1日に日常生活圏域変更を実施し、それに伴い地域包括支援センターを1カ所増設した。担当ケースの引継ぎ等の現状について報告する。 6月28日現在、一部を残してほぼ完了している。当初は平成28年1月から6月までの半年間の引継ぎ予定としていたが、2カ所の新しい地域包括支援センターが今年度開所であったため1ヵ月先伸ばして7月完了で進めている。一部済んでいない15件については、介護支援事業所に委託しているケースであり利用者に直接影響が出るものではないため、相談業務を優先して対応してもらいつつ、業務の合間で残りの引継ぎを進めている。
事務局	第2回については8月18日を予定しているが、正式に決まったら通知する。
長谷川副会長	これをもって、平成28年度第1回地域包括支援センター包括運営協議会を終了する。